

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類 信 託 期 間	追加型投信／海外／株式 無期限 (2013年5月13日設定)
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として先進国（日本を除く）の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・参考指標は、FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (円換算ベース) とします。(2015年5月12日現在) ・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。 ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。 ・当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。
主 要 運 用 対 象	主としてETF (上場投資信託) への投資を通じて、先進国 (日本を除く) の株式へ実質的に投資します。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時 (年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。) に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。



運用報告書 (全体版)

第3期

(決算日 2016年5月12日)

EXE-i 先進国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「EXE-i 先進国株式ファンド」は、2016年5月12日に第3期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

URL：http://www.sbiam.co.jp/

EXE-i 専用Webサイト

URL：http://www.sbiam.co.jp/EXE-i/

EXE-i Facebookページ

URL：https://www.facebook.com/sbiamexei/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指標		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2013年5月13日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 160
1期(2014年5月12日)	11,597	0	16.0	11,728	17.9	96.0	1,356
2期(2015年5月12日)	14,602	0	25.9	14,925	27.3	99.2	3,438
3期(2016年5月12日)	12,381	0	△ 15.2	12,792	△ 14.3	99.5	4,312

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

(注4) 参考指標の騰落率は、ETF購入後の2013年5月14日の値から計算しています。

(注5) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2015年5月12日	円 14,602	% —	14,925	% —	% 99.2
5月末	15,109	3.5	15,405	3.2	99.3
6月末	14,476	△ 0.9	14,790	△ 0.9	98.6
7月末	14,897	2.0	15,188	1.8	99.3
8月末	13,688	△ 6.3	13,992	△ 6.2	100.0
9月末	12,757	△ 12.6	13,053	△ 12.5	99.4
10月末	14,065	△ 3.7	14,471	△ 3.0	99.0
11月末	14,260	△ 2.3	14,652	△ 1.8	99.3
12月末	13,945	△ 4.5	14,292	△ 4.2	98.9
2016年1月末	12,653	△ 13.3	13,040	△ 12.6	99.4
2月末	12,093	△ 17.2	12,501	△ 16.2	99.4
3月末	12,857	△ 12.0	13,267	△ 11.1	99.5
4月末	12,787	△ 12.4	13,184	△ 11.7	97.1
(期末) 2016年5月12日	12,381	△ 15.2	12,792	△ 14.3	99.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

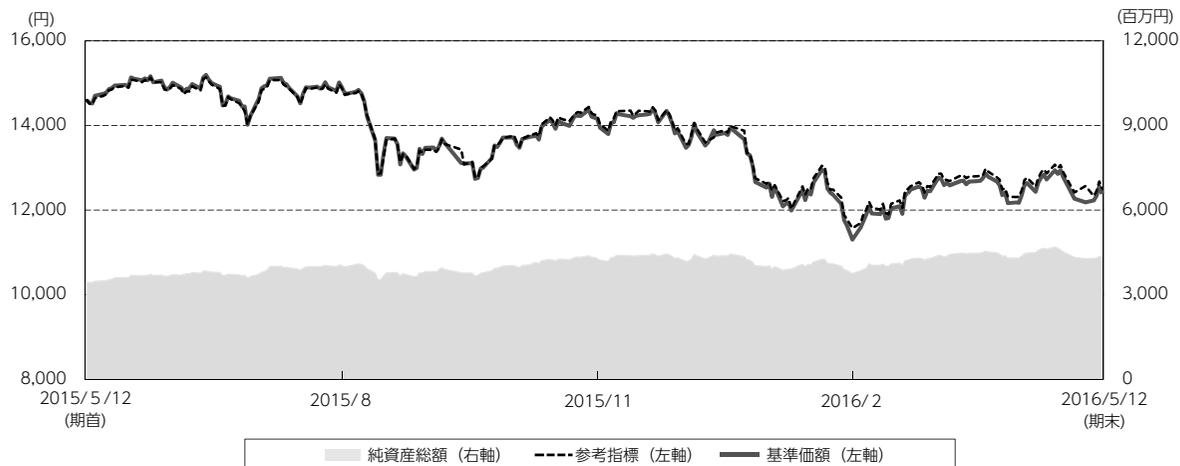
(注3) 参考指標の騰落率は、ETF購入後の2013年5月14日の値から計算しています。

参考指標：「FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス」

FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年5月13日から2016年5月12日まで）

○基準価額等の推移



期 首：14,602円

期 末：12,381円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△15.2%

(注1) 参考指標は2015年1月まではMSCI KOKUSAI (コクサイ)・インデックス (米ドルベース) を、2015年2月からはFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) 参考指標は、2015年5月12日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

各国による緩和的な金融政策、米国の早期利上げ観測の後退などを受けて、先進国株式市場が上昇したことや米ドルが対円で上昇したこと等が上昇要因となりました。

下落要因

中国経済や原油安に伴う先行き不透明感などを受けて、先進国株式市場が下落したことや米ドルが対円で下落したこと等が下落要因となりました。

○投資環境

<先進国株式市場>

期首（2015年5月）から2015年8月にかけては、一進一退の動きとなりました。米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げや、ギリシャ情勢の不透明感が嫌気されましたが、その後、ギリシャが一転してユーロ圏残留のため財政緊縮案を受け入れる見通しとなったことで上昇に転じました。8月後半に入ると、中国人民元の切り下げや原油価格の下落で世界的にリスク回避姿勢が強まりました。10月に入ると、米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことから早期の利上げ観測が後退し、欧州でもユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）が速報値から下方修正されたことで欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が高まり、上昇に転じました。

12月に入ると、原油価格が記録的な水準まで下落したこと、ECB理事会の追加金融緩和策が市場の期待を裏切る内容であったことから失望売りを招きました。また、市場予想を下回る米国の経済指標や、中国経済減速への懸念などから下落が続きました。2月に発表の米鉱工業生産が市場予想を上回ったことで、リスク回避姿勢が和らぎました。原油価格に下げ止まり感がでてきたことでエネルギー関連株などに買いが入り、4月の下旬まで上昇基調が続きました。4月下旬から期末（2016年5月中旬）にかけては、日銀の追加金融緩和が見送られ、失望ムードが米国市場まで波及したほか、米国企業による冴えない決算発表が相次ぎ、一進一退の動きとなりました。

<為替>

期首119円台後半で始まったドル／円は、米長期金利の上昇、米国の年内利上げ観測の高まりやギリシャの財政懸念、イエレンFRB議長の発言等を受けて125円台まで円安が進みました。その後、ギリシャへの金融支援を巡る交渉の決裂、中国株の急落などを背景に、8月後半までは一進一退の値動きが続きました。

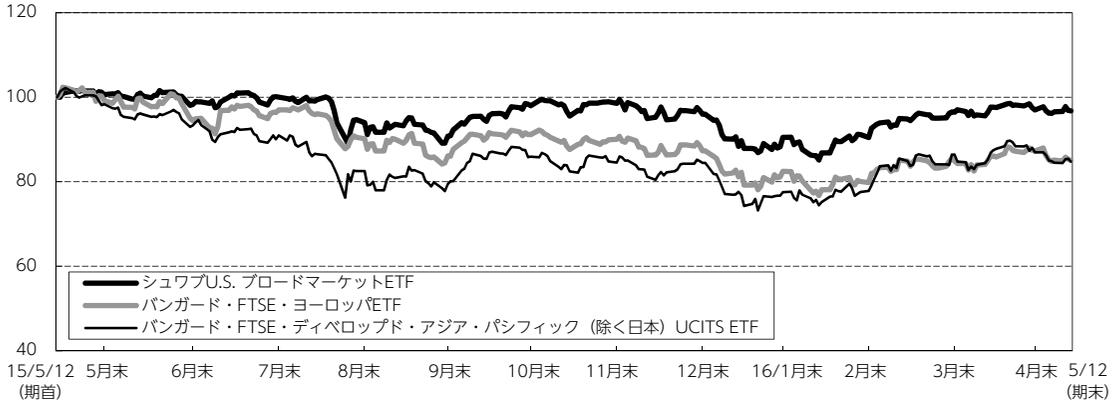
8月後半では、後に「チャイナショック」と呼ばれる中国発の世界的な株安を背景に118円台まで円高が進みました。その後ボックス圏の値動きが続きましたが、10月後半に中国人民銀行が追加緩和を発表し、ドル／円は121円台半ばまで円安が進みました。

年末にかけてはECBが発表した追加緩和が市場期待を下回ったことで、ユーロが対ドルで急速に買い戻され、円相場にも波及し円高が進みました。

年始からは原油安、中国経済の先行き懸念の高まり等を背景にリスク回避目的の円買いが優勢となりました。1月の後半にはECBによる追加緩和の示唆や、日銀によるマイナス金利政策の導入などを背景に121円台までドル買い円売りが進みましたが、欧州金融機関の信用不安、米国の利上げ観測の後退などを背景に110円台まで円買いが進みました。

2月から期末（2016年5月中旬）にかけては、日銀による金融政策の現状維持、米国利上げ観測の後退、原油価格の急落等でドル／円は乱高下を繰り返しながらも円高基調となりました。

＜組入投資信託証券の推移＞



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 2016年2月より投資対象ファンドを以下のとおり変更しております。

(変更前)

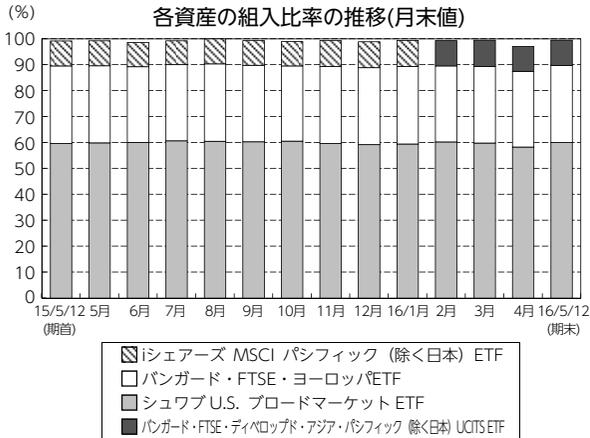
- ・シュワブ U.S. ブロードマーケット ETF
- ・バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
- ・iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF

(変更後)

- ・シュワブ U.S. ブロード マーケット ETF
- ・バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
- ・バンガード・FTSE・ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本) UCITS ETF

(注3) 期末時点の各資産の詳細につきましては、最終ページの＜ご参考＞組入投資信託証券の概要をご覧ください。

○当ファンドのポートフォリオ



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

なお、2016年2月より当ファンドの投資対象ファンドを以下のとおり変更いたしました。

(変更前)

- ・シュワブ U.S. ブロードマーケット ETF
- ・バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
- ・iシェアーズ MSCI パシフィック (除く日本) ETF

(変更後)

- ・シュワブ U.S. ブロードマーケット ETF
- ・バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
- ・バンガード・FTSE・ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本) UCITS ETF

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページの＜ご参考＞組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	アメリカ	58.55%
2	イギリス	8.26%
3	フランス	4.21%
4	オーストラリア	4.16%
5	スイス	4.13%
6	ドイツ	4.08%
7	オランダ	1.74%
8	スペイン	1.49%
9	スウェーデン	1.49%
10	イタリア	1.09%

	組入上位10業種	構成比率
1	金融	21.15%
2	情報技術	13.76%
3	ヘルスケア	12.73%
4	一般消費財・サービス	12.41%
5	資本財・サービス	11.55%
6	生活必需品	10.34%
7	エネルギー	6.20%
8	素材	5.13%
9	公共事業	3.61%
10	電気通信サービス	3.05%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	アップル	アメリカ	1.44%
2	マイクロソフト	アメリカ	1.07%
3	エクソンモービル	アメリカ	1.00%
4	ジョンソン&ジョンソン	アメリカ	0.85%
5	ネスレ	スイス	0.79%
6	ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	0.79%
7	バークシャー・ハサウェイ	アメリカ	0.74%
8	フェイスブック	アメリカ	0.73%
9	AT&T	アメリカ	0.65%
10	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	0.64%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2016年4月28日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券（ETF）の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資する株式の評価額合計に対する比率です。

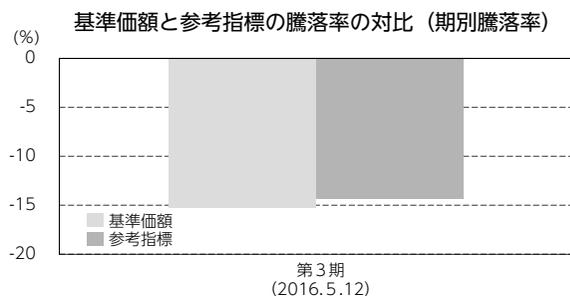
【組入投資信託証券の騰落率】

投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
シュワブU.S.ブロードマーケットETF	米国の大型株式	米ドル	△3.2%
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	欧州の大型株式	米ドル	△14.9%
バンガード・FTSE・デベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）UCITSETF	アジア・太平洋地域（日本を除く）の大型株式	米ドル	△15.2%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (円換算ベース) を使用しています。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期は基準価額等を勘案した結果、収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年5月13日～ 2016年5月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,053

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF(上場投資信託)への投資を通じて、先進国(日本を除く)の株式へ実質的に投資し、先進国(日本を除く)の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月13日～2016年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	34 (15) (15) (4)	0.248 (0.108) (0.108) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.042 (0.042)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1) (0)	0.023 (0.018) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.313	
期中の平均基準価額は、13,632円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年5月13日～2016年5月12日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	39,337	1,576	99,453	3,379
		VANGUARD FTSE EUROPE ETF	102,699	5,228	9,778	488
		SCHWAB US BROAD MARKET ETF	189,304	9,256	39,844	1,996
		VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP	202,977	3,739	15,258	323

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月13日～2016年5月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年5月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	—	—	—	—
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	242,326	11,808	1,279,692	29.7
SCHWAB US BROAD MARKET ETF	482,567	23,891	2,589,164	60.0
VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP	187,719	3,895	422,170	9.8
合 計	912,612	39,596	4,291,026	99.5

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,291,026	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	78,982	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,370,008	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(4,291,142千円)の投資信託財産総額(4,370,008千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月12日における円換算レートは、1ドル=108.37円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,370,008,206円
コール・ローン等	78,981,376
投資信託受益証券(評価額)	4,291,026,830
(B)負 債	57,557,899
未 払 金	35,480,181
未 払 解 約 金	16,684,499
未 払 信 託 報 酬	5,280,130
そ の 他 未 払 費 用	113,089
(C)純 資 産 総 額(A - B)	4,312,450,307
元 本	3,483,075,405
次 期 繰 越 損 益 金	829,374,902
(D)受 益 権 総 口 数	3,483,075,405口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,381円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,354,921,019円
期中追加設定元本額	2,179,896,055円
期中一部解約元本額	1,051,741,669円

○損益の状況 (2015年5月13日～2016年5月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	73,847,869円
受 取 配 当 金	87,969,745
受 取 利 息	△ 14,120,088
支 払 利 息	△ 1,788
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 639,558,338
売 買 益	113,552,776
売 買 損	△ 753,111,114
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,067,557
(D)当期損益金(A + B + C)	△ 576,778,026
(E)前期繰越損益金	343,943,953
(F)追加信託差損益金	1,062,208,975
(配 当 等 相 当 額)	(656,914,457)
(売 買 損 益 相 当 額)	(405,294,518)
(G) 計 (D + E + F)	829,374,902
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	829,374,902
追 加 信 託 差 損 益 金	1,062,208,975
(配 当 等 相 当 額)	(656,914,457)
(売 買 損 益 相 当 額)	(405,294,518)
分 配 準 備 積 立 金	406,724,265
繰 越 損 益 金	△ 639,558,338

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(62,780,312円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(656,914,457円)および分配準備積立金(343,943,953円)より分配対象収益は1,063,638,722円(10,000口当たり3,053円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブU.S. ブロードマーケットETF	米国の大型株式	ダウジョーンズ U.S. ブロード・ ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple, Inc.	2.79%
Microsoft Corporation	2.01%
Exxon Mobil Corporation	1.60%
General Electric Company	1.38%
Johnson & Johnson	1.37%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.22%
Facebook, Inc. Class A	1.21%
AT&T Inc.	1.11%
Amazon.com, Inc.	1.05%
Wells Fargo & Company	1.04%

組入上位業種	比率
情報技術	20.14%
金融	17.30%
ヘルスケア	13.64%
一般消費財・サービス	13.60%
資本財・サービス	10.75%
生活必需品	9.20%
エネルギー	6.16%
公共事業	3.52%
素材	3.20%
電気通信サービス	2.49%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2016年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	欧州の大型株式	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックス	0.12%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Nestle SA	2.6%
Royal Dutch Shell plc	2.3%
Roche Holding AG	2.1%
Novartis AG	1.8%
HSBC Holdings plc	1.5%
Unilever	1.4%
British American Tobacco plc	1.3%
TOTAL SA	1.2%
GlaxoSmithKline plc	1.2%
Novo Nordisk A/S	1.2%

組入上位業種	比率
金融	21.3%
生活必需品	18.7%
資本財・サービス	14.3%
ヘルスケア	11.9%
一般消費財・サービス	8.0%
素材	7.2%
オイル・ガス	6.5%
電気通信サービス	4.5%
公共事業	3.9%
テクノロジー	3.7%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2016年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・ディベロップド・アジア・ パシフィック (除く日本) UCITS ETF	アジア・太平洋地域 (日本を除く)の大型株式	FTSEディベロップド・アジア・ パシフィック (除く日本) インデックス	0.22%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Samsung Electronics Co. Ltd.	6.1%
Commonwealth Bank of Australia	4.5%
Westpac Banking Corp.	3.7%
AIA Group Ltd.	3.4%
National Australia Bank Ltd.	2.5%
Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	2.5%
BHP Billiton	2.4%
CSL Ltd.	1.7%
Wesfarmers Ltd.	1.7%
CK Hutchison Holdings Ltd.	1.6%

組入上位業種	比率
金融	41.2%
生活必需品	14.7%
資本財・サービス	11.8%
一般消費財・サービス	8.3%
素材	7.4%
公共事業	4.2%
ヘルスケア	3.7%
オイル・ガス	3.2%
電気通信サービス	2.8%
テクノロジー	2.7%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2016年4月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第3期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。